

北朝鮮の新型コロナウイルス対策

貿易と対外関係に対する影響

宮本 悟

(聖学院大学)

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）では、2022年5月8日に初めて新型コロナウイルス感染者が発見された。北朝鮮は、2020年1月末に国境を封鎖して以来、約2年3ヶ月にわたって、国内に新型コロナウイルスが入らないようにする政策を実施してきたが、ついに新型コロナウイルス感染者を出した。これによって、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの源になった中国と国境を接している国家のすべてで新型コロナウイルス感染者が世界保健機関（WHO: World Health Organization）に報告された。太平洋諸島の国家を除き、大陸に位置して陸路国境がある国家で新型コロナウイルス感染者が報告されていない国家は2022年7月現在、トルクメニスタンのみとなった。

北朝鮮の新型コロナウイルス対策は、世界的に見れば非常に厳格なものである。それは国内への新型コロナウイルス流入を防ぐというものであり、国境封鎖から始まった。そのために、感染後の重篤化を防ぐワクチン接種などは後回しにされた。まさにゼロコロナを目指していたのである。

それは従来の北朝鮮の防疫政策でもあった。感染症の原因となるウイルスや病原菌などの国内流入を防ぐために北朝鮮が国境封鎖して人々の出入国を制限することは、1997年11月5日に制定された伝染病予防法以来、エボラ出血熱や中東呼吸器症候群（MERS）などで何度か実施されてきた。しかし、これほど長期にわたり、貿易など対外経済にまで大きな影響を与えた防疫政策は新型コロナウイルス対策が初めてである。

本稿では、北朝鮮がどのように国境封鎖と新型

コロナウイルス対策を実施してきたのかを明らかにし、国内でのPCR検査や隔離の状況を概観した上で、新型コロナウイルス感染者が発生した後、にどのように対処したのかを検討したい。それによって、北朝鮮による新型コロナウイルス対策がなぜ貿易に大きな影響を与えたのか、なぜ新型コロナウイルスが国内に流入しても北朝鮮が対外関係に悪影響を与えかねない国境封鎖を続けるのかを明らかにしたい。

1. 国境封鎖と貿易制限

北朝鮮による新型コロナウイルス対策は、国境封鎖によって新型コロナウイルスの国内流入を防ぐことから始まった。2020年1月22日まであらゆる経路での中国からの観光客の受け入れを全面停止した（『日本経済新聞』2020年1月22日夕刊）。これは中国の武漢封鎖の前日である。1月30日には、中朝間の国際旅客列車と国際航空便を1月31日から無期限に停止することが決定された（ПОСОЛЬСТВО РОССИИ В КНДР 2020a）。1月31日に、平壤・ウラジオストック間の国際航空便を無期限停止することが駐朝ロシア大使館に通達された（ПОСОЛЬСТВО РОССИИ В КНДР 2020b）。2月4日には平壤・モスクワ、平壤・ハバロフスク間の国際旅客列車を無期限に停止することが駐朝ロシア大使館に通達された（ПОСОЛЬСТВО РОССИИ В КНДР 2020c）。これで海外との人的往来はほとんど遮断された。

貿易は続けられたが、海外から入る物資は指定場所に10日間放置してから引き渡されることになった（『労働新聞』2020年3月30日）。しか

も、国際連合児童基金（UNICEF: United Nations Children's Fund）によると、7月末に国内最大の貨物量がある国際港である南浦港が操業を止めたことで、ますます貿易は制限されるようになった（Ko, Jun-tae 2020）。8月27日にWHOがVoice of Americaに伝えた話によると、新型コロナウイルス対策関連品のみが中朝国境である丹東と新義州間で引き渡しを許されているとのことであった（アンソヨン 2020）。

北朝鮮と中国の貿易額も2020年に入って、急減した。2020年の中国の月別対朝貿易額を2019年の月別対朝貿易額の割合である前年同月比で見ると、分かりやすい（表1）。貿易額の前年同月比は11月になると0.45%にまで下がった。一時期はほとんどなくなったに等しい。

中国と北朝鮮の貿易額の推移を2019年1月から2022年5月までグラフ化しても、2020年1月に国境封鎖が始まってから貿易額が急減していることが分かる。急減した後に2021年1月から少し回復してはいるが、2019年の水準には戻っていない（図1）。

一方、ロシアと北朝鮮の貿易額の推移を2019年1月から2022年1月までグラフ化すれば、2020年1月に国境封鎖が始まって、すぐに貿易額は減らず、しばらくはむしろ2019年の水準よりも高かったのだが、2020年10月以降は急減して貿易がほとんどなくなったことが分かる（図2）。口朝貿易は2020年10月以降ほぼ壊滅状態にある。

少なくとも貿易データ上で分かる範囲内では、中国の対朝貿易額は、北朝鮮と他国との貿易額を

表1 2020年の中朝貿易額の前年同月比の変化

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
貿易額前年同月比	55.30%	97.23%	8.69%	9.94%	22.99%	42.71%	33.04%	10.93%	8.54%	0.58%	0.45%	1.79%
北朝鮮への輸出額前年同月比	26.50%	29.71%	3.72%	9.70%	27.78%	64.85%	50.60%	38.73%	11.95%	8.30%	6.08%	7.16%
北朝鮮からの輸入額前年同月比	58.75%	110.85%	9.11%	9.97%	22.67%	41.25%	31.71%	8.78%	8.30%	0.09%	0.06%	1.32%

（出典：Global Trade Atlas 2022）

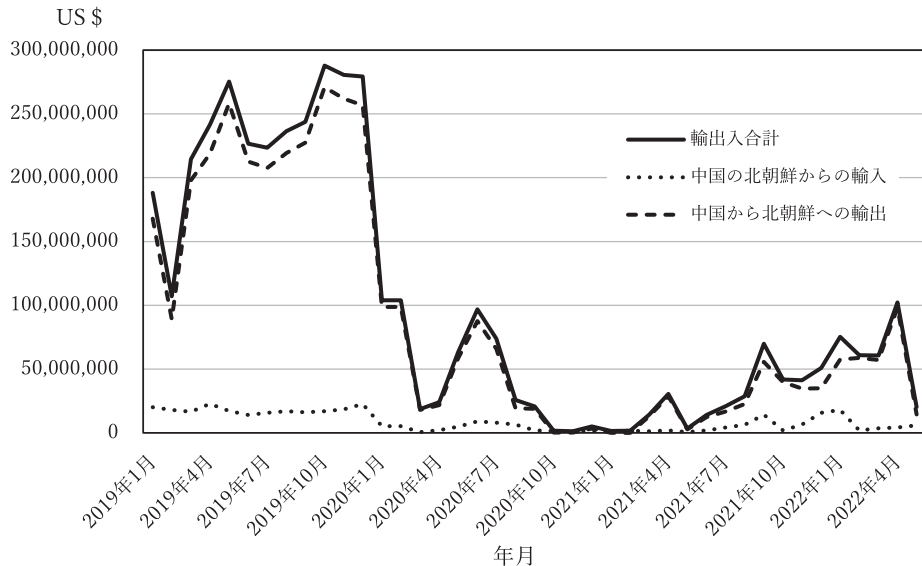


図1 中国と北朝鮮の貿易額推移
（出典：Global Trade Atlas 2022）

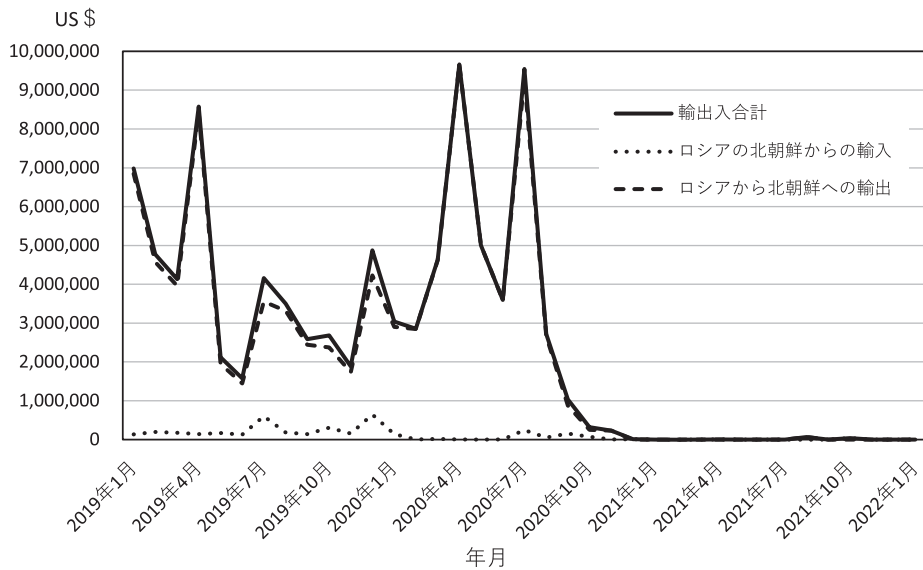


図2 ロシアと北朝鮮の貿易額推移
(出典：Global World Atlas)

圧倒しているので、国境封鎖によって北朝鮮の対外貿易額は大きく減額したことが分かる。ロシアとの貿易はおそらく長期の契約によって成り立つ部分が多かったため、減額し始めたのが遅かったと推察される。いずれにせよ、中国やロシアとの貿易では、中国やロシアから北朝鮮への輸出、つまり北朝鮮が両国から輸入する部分が多くを占めているので、貿易の減少によって、北朝鮮が物資不足になったことは間違いないであろう。

北朝鮮による早期の全面的な国境封鎖は、新型コロナウイルスに対するワクチンと治療薬が世界で開発されていない状況の下で、予防が最善の方法だという判断に基づいている（『朝鮮中央通信』2020年2月3日）。そのため、新型コロナウイルスそのものを国内に流入させないことに力を注ぎ、その結果として、基本的に外国から人が流入することを禁止して、貿易も制限することになっていったと考えられる。

ただし、それは2019年12月28日から31日まで開催された党中央委員会第7期第5回全会会議で求められた方針も反映されていたと考えられる。全会会議では、「今後も敵対勢力の制裁の下で生きていかなければならないことを既定事実化し、

各方面で内部の力をさらに強化する」ことが求められた（『労働新聞』2020年1月1日）。要するに制裁が続くので、貿易などの対外経済に依存しない経済体制を構築することを求めたのである。それが新型コロナウイルス対策における貿易制限にも反映されたと考えられる。

中国やロシアとの貿易は激減したが、中国やロシアと北朝鮮の政治的な関係はむしろ友好的である。北朝鮮に対する制裁を強化する国連安保理決議案が2022年5月26日に中国とロシアの拒否権行使によって否決された。2006年以来、中国とロシアが北朝鮮に対する国連安保理制裁決議案に対して拒否権を行使したのは初めてである。また、北朝鮮は、国内ではロシアによるウクライナ侵攻の状況は報道していない上に、3月2日に採択された国連総会でのロシア非難決議にも棄権ではなく反対した5ヶ国の1つである。そして国内では報道していないが、北朝鮮はロシア軍が占領しているウクライナ東部において親ロシア派が独立を宣言していたドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国を7月13日に国家承認した（『朝鮮中央通信』2022年7月14日）。これはロシア、シリアに続いて3番目である。反対にウクライナから

は断交されたが、北朝鮮ではこれを逆に批判している（『朝鮮中央通信』2022年7月15日）。なお、2008年にロシアがジョージアからの独立を認めた南オセチア-アラニア共和国とアブハジア共和国については、北朝鮮は国家承認していない。それほど2022年7月現在、ロシアとの関係は友好的になった。

これは貿易の増減と政治的な対外関係には、直接的な相関関係がないことを意味する。中国やロシアとの貿易が増減しても、中国やロシアとの関係が悪化したり友好的になったりすることを意味しないのである。中国やロシアとの関係が悪化したり友好的になったりすることは、別の要因によるものといえよう。そのため、北朝鮮は必要があれば、政治的にどうであれ、中国やロシアとの貿易を制限できるのである。

2. 国内の防疫体制

国内の防疫体制もすぐに整えられた。2020年1月30日に朝鮮労働党と政府は緊急措置を発令して、それによって構成された「非常設中央人民保健医療指導委員会」が、新型コロナウイルス感染症の危険がなくなるまで「衛生防疫システム」を「国家非常防疫システム」に切り替え、中央と地方（道・市・郡）に「非常防疫指揮部」を設置して防疫体制を構築するとの報道がされた（『労働新聞』2020年1月30日）。ただし、北朝鮮の保健省副相である金亨勲によると、これらは1月24日にすでに決定していたようである（朝鮮新報平壤支局 2020）。

「国家非常防疫システム」の下で、人々に対する衛生意識を高めるために、伝播経路や症状と診断、予防治療が各地で広報され、全住民のマスク着用と手の消毒が徹底されることになった。診断などを行う場所への個人保護具や医療品、医薬品、消毒薬の供給計画を立てて、それを可能にした（文正淑 2020: 43）。また、医師区域担当制によって、戸別担当医師が、担当する住民地区の家庭を検査・検診して、健康管理と予防治療活動を行うことで、迅速に疑わしい症状を発見した上で、各級非常防疫指揮部と当該の人民政権機関（地方政

府機関）、保健医療機関との連携の下で適時的な対策を取るようになった（『朝鮮中央通信』2020年2月10日）。沿岸での防疫も徹底された。海洋からの新型コロナウイルス流入を防ぐために、漁船の消毒、船舶の隔離とその汚水投棄の禁止、海洋漂流物の拾得禁止と焼却処理が定められた（『朝鮮中央通信』2020年3月2日、3月10日、3月18日）。そのため漁業もほぼ不可能な状態になっていると考えられる。

発熱者など感染が疑わしい人々に対する隔離は、朝鮮労働党と政府の緊急措置が発令される前から始まった。1月28日に隔離措置が始まるのが駐朝ロシア大使館に通達されたので、この時から隔離が始まったようである（ПОСОЛЬСТВО РОССИИ В КНДР 2020d）。また1月13日にさかのぼって、それ以降の入国者を医療監視の対象にした（『朝鮮中央通信』2020年2月3日）。新たな北朝鮮への入国者は15日間隔離されることになったが、2月12日には隔離期間の30日間への延長が発表された（『朝鮮中央通信』2020年2月12日）。また入国者などとの濃厚接触者は、接触があった日から数えて40日間隔離されることになった（『労働新聞』2020年3月24日）。そのために、最初の隔離解除が始まったのは、3月に入ってからであった。

3月8日に北朝鮮の支配政党である朝鮮労働党の中央委員会機関紙である『労働新聞』は「社説」で1人も新型コロナウイルスの感染者がいないことを明らかにした（『労働新聞』2020年3月8日）。しかし、防疫体制が緩められたわけではない。4月11日に開催された朝鮮労働党中央委員会党政治局会議では、海外でのパンデミックは続いているので、厳格な防疫体制を続けることになった（『労働新聞』2020年4月12日）。

その後、防疫体制をさらに厳格化する事態が生じた。7月25日に党中央委員会政治局非常拡大会議が緊急に招集されて、国家非常防疫体制を最大非常体制に移行して、特急警報が発令されることが宣言された。その原因は7月19日、3年ぶりに韓国から戻ってきた元亡命者の検査の結果、新型コロナウイルスに感染している疑いがあると24日に判明したためであった。その日の午後、

元亡命者がいた開城市と韓国との境界線に隣接するいくつかの地域は封鎖されて、新型コロナウイルス感染症を原因とする都市封鎖がはじめて実施された（『労働新聞』2020年7月26日）。最大非常体制に移行すると、中央非常防衛指揮部と各級非常防疫指揮部、該当機関は、国境と戦沿（軍事境界線付近のことと思われる）、地上、空中、海上を完全封鎖するとともに、地域別、区域別の隔壁措置、隔離措置を厳格に行い、全国的範囲で全住民に対する医学監視をリアルタイムで進めながら伝染源と伝染経路を遮断するための最大級の防疫措置に格上げさせ、新型コロナウイルスの伝播危機を直ちに遮断、消滅しなければならないとされた（『民主朝鮮』2020年10月22日）。

しかし、8月13日に開催された党中央委員会第7期第16回政治局会議で、その元亡命者が真陽性であったかどうか明らかにされないまま、開城市とその他の地域の封鎖は解除されることが決定した（『労働新聞』2020年8月14日）。いずれにせよ、感染が拡大した様子はなかった。最大非常体制が解除されたかどうかは明らかにされなかったが、これ以降に最大非常体制に関する報道がなくなったので、解除されたのだらうと思われる。

新型コロナウイルス対策については、党中央委員会政治局会議で議論されており、その後も厳格な防疫体制を続けることが確認されていった。ロシアや中国との貿易が急減した後、11月15日に開催された党中央委員会第7期20回政治局会議でも、厳格な防疫体制を引き続き堅持していくことが強調された（『労働新聞』2020年11月16日）。貿易に悪影響があったとしても、まず防疫が重要であるというのが、朝鮮労働党の方針であった。

3. PCR検査数と隔離者数の推移

平壤には、WHOの代表が駐在している。国境封鎖以来、2022年7月現在までの代表は、エドウィン・サルバドル（Edwin Salvador）であり、彼が北朝鮮でのポリメラーゼ連鎖反応（PCR: Polymerase Chain Reaction）検査や隔離者の数を対外的に公表してきた。

彼は2020年4月8日にCNNに対して、4月2日までに北朝鮮内でPCR検査の対象となったのは計709人で、その内訳は外国人11人と北朝鮮人698名であるが、陽性者はいなかったと語った（Seo, Yoonjung 2020）。4月17日までに検査対象は31名増えて740人になったが、結果は同じく陽性者なしであった（Bloomberg and Associated Press 2020）。北朝鮮が新型コロナウイルスの感染者はいないと主張するのは、PCR検査の結果によって裏付けられていることになる。

ただし、隔離者は多い。サルバドルによると、北朝鮮では2019年12月31日以降、2020年4月2日までに24,842人の隔離が解除されたという。このうち380人が外国人であった。さらに4月2日の時点での隔離者は外国人2人と北朝鮮人507人の計509人であった（Seo, Yoonjung 2020）。ということは、4月2日までに外国人382人、北朝鮮人24,969人の計25,351人が隔離されてきたことになる。4月17日までに25,139人が隔離解除された（Bloomberg and Associated Press 2020）。北朝鮮における防疫体制の特徴の一つは、疑わしきものは検査よりも、まず隔離であった。

その後、隔離者やPCR検査は減っていった。サルバドルが6月30日にNK Newsに回答した内容では、6月19日まで922人がPCR検査を受け、5月7日から6月19日まで443人が隔離された。さらに6月6日から19日までの間に204人が隔離解除され、6月19日までに隔離解除されたのは25,551人になるという。なお255人が6月19日の時点で隔離中であるため、北朝鮮が6月19日までに隔離したのは、25,806人になる（Kim, Jeongmin 2020a）。

4月2日までに隔離されたのが25,351人であったから、4月2日から6月19日までの約2ヶ月半で隔離されたのは、わずか455人である。PCR検査を受けた人も4月2日までに709人であったから、4月2日から6月19日までPCR検査を受けたのは、わずか213人である。

しかし、その後、隔離者やPCR検査の数は急増する。サルバドルは、8月25日にNK Newsに対して、北朝鮮では8月20日までに2,767人がPCR検査を受けて、すべて陰性であったと回答した。さらに8月20日の時点で29,961人が隔

離解除されて、1,004人が隔離中であるという (Kim, Jeongmin 2020b)。ということは、北朝鮮が8月20日までに隔離したのは、30,965人ということになる。

6月19日までに隔離されたのが25,806人であったから、6月19日から8月20日までの約2ヶ月間で隔離されたのは、5,159人である。PCR検査を受けた人も6月19日までに922人であったから、6月19日から8月20日までPCR検査を受けたのは、1,845人である。

6月から8月の間に隔離者とPCR検査が急増した理由は、先述のように7月24日に新型コロナウイルス感染が疑わしい検査結果の報告があったことが要因と考えられる。しかし、先述のように8月13日に開城市とその他の地域の封鎖は解除されている。その後、サルバドールはNK Newsに対して、9月17日までに3,374人がPCR検査を受けたが、すべて陰性であったことを回答した。さらに、31,163人が隔離解除されて、610人が隔離されたままであると語った (Kim, Jeongmin 2020c)。そのため、北朝鮮が9月17日までに隔離したのは、31,773人ということになる。8月20日までに隔離されたのが30,965人であったから、8月20日から9月17日までの約1ヶ月間で隔離されたのは、808人である。PCR検査を受けた人も8月20日までに2,767人であったから、8月20日から9月17日までPCR検査を受けたのは、607人である。6月19日から8月20日までの約2ヶ月間に比べれば、穏やかな増加である。

この頃に、WHO東南アジア地域事務所 (Regional office for South-East Asia) が、25,000のRNA抽出試薬 (137,000USドル分) を北朝鮮の保健省に引き渡したためか、その後のPCR検査数は急増した (World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020a: 4)。WHO東南アジア地域事務所は、週刊レポートで、7,266件のPCR検査が実施されたが、10月8日までに陽性者はいなかったと発表した (World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020b: 4)。続けて、8,770件のPCR検査でも10月15日まで陽性者はおらず (World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020c: 4)、10,462件の

PCR検査でも10月22日までに陽性者はおらず (World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020d: 4)、12,072件のPCR検査でも10月29日までに陽性者はいなかったと発表した (World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020e: 4)。10月から急にPCR検査を受けた件数が急増したことが分かる。なお、PCR検査件数は10日間ごとの数字としてカウントされているが、本稿では陽性者が未確認と発表した日を、PCR検査件数を最後にカウントした日付と仮定している。

11月に入ってもPCR検査が急増する傾向は変わらなかった。13,675件のPCR検査を受け11月11日までに陽性者は確認できず (World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020f: 4)、15,306人がPCR検査を受けて11月12日までに陽性者は確認できなかった (World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020g: 4)。結局2020年は、26,244件、13,259人がPCR検査を受けたが、陽性者は確認できなかった (World Health Organization Regional office for South-East Asia 2021a: 4)。

2021年も、PCR検査は定期的に続けられていた。その検査数の増加も2020年10月以降、かなり弾みがついた。2021年12月23日までに99,608件、49,941人がPCR検査を受けた。2021年にPCR検査を受けた件数や人数は2020年の約3倍にもなった。もちろん陽性者は確認されなかった (World Health Organization Regional office for South-East Asia 2021c: 4)。結局、2022年3月31日までに182,968件、64,207人がPCR検査を受けたが、陽性者は確認されなかった (World Health Organization Regional office for South-East Asia 2022a: 4)。

4. 新型コロナウイルスの感染拡大

北朝鮮で新型コロナウイルスの感染者が発見されたことが公式に発表されたのは2022年5月12日に開催された党中央委員会第8期第8次政治局会議であった。ただ、実際に、新型コロナウイルスの感染者が発見されたのは5月8日のことで

あった。国家非常防疫指揮部（最大非常防疫体制後は国家非常防疫司令部）が平壤の発熱者からオミクロン変異株 BA.2 を発見したという。党中央委員会第 8 期第 8 次政治局会議では、最大非常防疫体制が宣布された（『労働新聞』2022 年 5 月 12 日）。これは 2020 年 7 月 25 日に宣布された最大非常体制とは異なる。最大非常防疫体制は、2022 年 5 月 12 日午前から全ての道・市・郡などの地域別に封鎖し、地域内では事業単位、生産単位、居住単位別に隔絶して、すべての住民に検診を実施するものである（『労働新聞』2022 年 5 月 12 日、5 月 14 日、5 月 15 日）。地域間の移動は禁止されており、また地域ごとに封鎖の強度は異なるかもしれないが、屋内外で働いている人々の姿も報道されているので、経済活動は続けられていた（『労働新聞』2022 年 5 月 13 日）。また、軽症患者は自宅療養できることになっている（『労働新聞』2022 年 5 月 16 日）。金正恩は 5 月 14 日に開催された党中央委員会政治局協議会で、先進国、特に中国の成果と経験を見習うように語ったが、最大非常防疫体制が宣布されても中国の武漢封鎖や上海封鎖のような外出もできない新型コロナウイルス対策ではなかった（『労働新聞』2022 年 5 月 15 日）。

しかし、これをウィズコロナと見なすのは早計である。6 月 8 日から 10 日に開催された党中央委員会第 8 期第 5 回全員会議拡大会議で、金正恩は、新型コロナウイルス感染症危機を最終的に解

消して安定を回復する方針を示し、封鎖が基本の防疫から封鎖と撲滅を並行する新たな段階に入ったと報告した（『労働新聞』2022 年 6 月 11 日）。朝鮮労働党の方針は、あくまで新型コロナウイルスを撲滅するゼロコロナである。実際に、5 月 15 日をピークに 1 日当たりの発熱者数は減少しているので、朝鮮労働党が新型コロナウイルス撲滅に自信をつけていても不思議ではない（図 3）。まして、ウィズコロナに必要なワクチン接種も始まっていない。しかも、北朝鮮の保健省はワクチン接種に積極的ではない。Voice of America が 2021 年 9 月 1 日に報じたところによると、北朝鮮の保健省は、COVAX によって北朝鮮に提供される予定であった 297 万回分のワクチンを新型コロナウイルス感染症が深刻な国々に再配分するように UNICEF に伝えたという（Ahn, Soyung 2021）。感染爆発後でも、北朝鮮ではワクチンの効果に懐疑的な見方もあるぐらいである（『労働新聞』2022 年 5 月 24 日）。ゼロコロナが成功せずに、ウィズコロナに移行するのはいずれ時間の問題かも知れないが、2022 年 7 月の時点ではそれは見えていない。

北朝鮮にはいつ新型コロナウイルスが入ってきたのであろうか。2022 年 3 月 31 日までに PCR 検査によって新型コロナウイルス感染者が見つからないことと、発熱者の増加数を考えても、新型コロナウイルスが国内に入ってきたのは 4 月であろうと推測される。

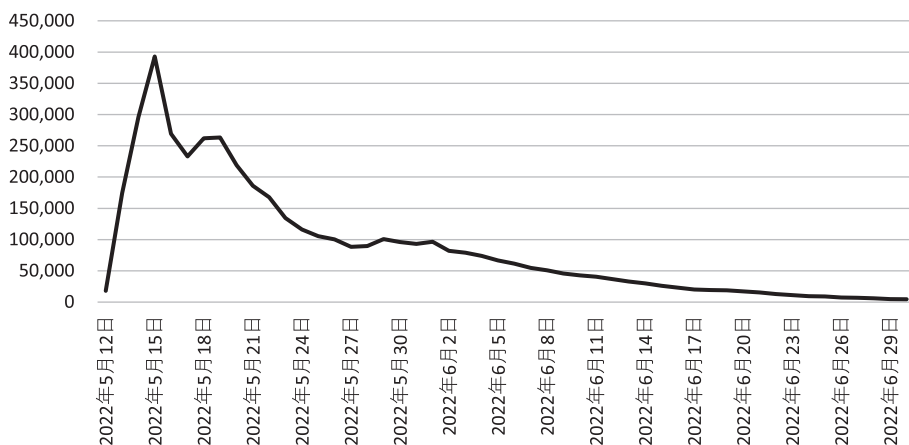


図 3 2022 年 5 月 12 日から 6 月 30 日までの 1 日当たり発熱者数 (1 桁は切捨)
(出典：『労働新聞』)

表2 2022年5月12日から6月30日までの1日当たり発熱者数（1桁は切捨）

日付（前日の18時から当日の18時まで）	発熱者数（単位：人）
2022年5月12日	18,000
2022年5月13日	174,440
2022年5月14日	296,180
2022年5月15日	392,920
2022年5月16日	269,510
2022年5月17日	232,880
2022年5月18日	262,270
2022年5月19日	263,370
2022年5月20日	219,030
2022年5月21日	186,090
2022年5月22日	167,650
2022年5月23日	134,510
2022年5月24日	115,970
2022年5月25日	105,500
2022年5月26日	100,460
2022年5月27日	88,520
2022年5月28日	89,500
2022年5月29日	100,710
2022年5月30日	96,020
2022年5月31日	93,180
2022年6月1日	96,610
2022年6月2日	82,160
2022年6月3日	79,100
2022年6月4日	73,780
2022年6月5日	66,680
2022年6月6日	61,730
2022年6月7日	54,610
2022年6月8日	50,860
2022年6月9日	45,540
2022年6月10日	42,810
2022年6月11日	40,600
2022年6月12日	36,710
2022年6月13日	32,810
2022年6月14日	29,910
2022年6月15日	26,010
2022年6月16日	23,160

2022年6月17日	20,360
2022年6月18日	19,310
2022年6月19日	18,820
2022年6月20日	17,250
2022年6月21日	15,260
2022年6月22日	13,100
2022年6月23日	11,010
2022年6月24日	9,610
2022年6月25日	8,920
2022年6月26日	7,300
2022年6月27日	6,710
2022年6月28日	5,980
2022年6月29日	4,730
2022年6月30日	4,570

（出典：『労働新聞』）

北朝鮮でも、新型コロナウイルスが北朝鮮に入ってきたのは4月であると推定している。6月30日に国家非常防疫司令部は、4月中旬頃、韓国との軍事境界線に近い江原道金剛郡伊布里地域から平壤に上京していた数人の人員の間で発熱があり、4月初めに伊布里で2名が目新しいものに触れたことから感染が始まったと発表した（『労働新聞』2022年7月1日）。国家非常防疫司令部の発表が正しいのか間違っているのか判断する材料はないが、感染ルートの一つとしては考えられる。

なぜなら地方の発熱者状況を見ると、平壤を中心に発熱者が拡大したことと、北朝鮮の南部に発熱者が多いことが分かるからである。『朝鮮中央テレビ』は5月22日に地方の発熱者数を発表した。それを見ると、平壤が最も発熱者が多いが、その周辺である平安南道、黄海北道、黄海南道の発熱者が多い。また感染源とされた江原道と隣接する咸鏡南道に発熱者が多いことも分かる。そして中朝国境地帯である咸鏡北道、平安北道、両江道、慈江道では発熱者が少ない（表3）。

江原道金剛郡伊布里は感染ルートの1つかもしいれないが、感染爆発がいつ発生したのかは別の問題である。北朝鮮では、2022年に入ると1月16日に中朝間の貨物列車を運行し始めたりして新型

表3 5月21日18時現在地域別発熱者

	治療中患者	当日発熱者	当日完治者
平壤	101,476名	30,190	80,571
平安南道	93,151	29,855	30,457
黄海北道	61,028	10,723	18,909
黄海南道	53,729	23,921	20,275
江原道	42,656	14,299	18,079
咸鏡南道	26,495	15,490	41,239
中朝国境地帯			
咸鏡北道	10,843	777	353
平安北道	16,559	8,146	9,200
両江道	20,227	9,102	8,915
慈江道	23,187	6,988	15,367

(出典：『朝鮮中央テレビ』2021年5月22日20時報道)

コロナウイルス対策の緩みが見られるようになった。2月になると、光明星節（2月16日）に合わせて、光明星節慶祝産業美術展が各地で開催されたり（『労働新聞』2022年2月13日）、2月11日から18日まで各地方の人々を平壤に集めて第1次光明星節慶祝人民芸術祝典を開催したり（『労働新聞』2022年2月7日）、2月16日には数多くの党と政府の幹部が平壤を離れて白頭山密営故郷家を訪問したり（『労働新聞』2022年2月17日）、党・政府の幹部だけでなく、一般人による地方間の移動も活発になってきた。4月の太陽節（4月15日）に合わせた各行事もそうであったが、北朝鮮ではいったん新型コロナウイルスが入って来れば、感染爆発を起こしても不思議ではないほど規制の緩みが見え始めていたのである。

北朝鮮では、4月末から謎の熱病が全国範囲で爆発的に伝播拡大したと発表しているから、4月末に感染爆発があったと考えられるが、その発表は信用できるのであろうか（『労働新聞』2022年5月13日）。それを検討するために、北朝鮮が発表した発熱者から増加率を計算し、5月12日以前の発熱者数を逆算してみたい。まず前年である2021年4月26日から5月6日までにPCR検査を受けたのが734名であったことから、この季節には新型コロナウイルス感染者でなくて

も、1日約70名、10日で約700名はPCR検査を受けるほどの発熱者がいたと仮定しよう（World Health Organization Regional office for South-East Asia 2021b: 4）。もちろん発熱者が全員PCR検査を受けているわけではないので、実際にはもっと多かったはずであるが、いったん約70名と仮定したい。さらに、2022年5月12日から逆算して、1日の発熱者が約70名の水準まで下がるのは、いつであろうか。

表2で示した1日当たりの発熱者数から逆算できれば良いのだが、不可能である。1日当たりの発熱者数の増加率が最も高かったのは5月12日18時から13日18時までの間における18,000名から174,440名への増加であり、増加率は969%である。これで逆算すると、5月8日には1日当たりの発熱者が2名となる。これは異常な数値である。おそらく、この異常な増加率は5月12日には国家緊急防疫司令部が発熱者をあまり把握できていなかっただけであろう。そこで、この5月12日18時までの1日当たりの発熱者数は誤った数値として扱う。

そこで、5月12日の1日当たり発熱者数が入っていない累積発熱者数のデータから1日当たりの発熱者数を逆算してみたい。国家緊急防疫司令部による累積発熱者数の発表で最も1日の増加率が高かったのは、5月12日18時から13日18時までの524,440余名から5月13日18時から14日18時までの820,620余名であり、増加率は約1.56%である。これは最大非常防疫体制が宣布された後の最大の増加率であった。この増加率を5月12日以前に適用して逆算すると、1日の発熱者数が約70名になるのは4月24日の111名から4月25日の173名への増加（62名）か、4月25日から4月26日の271名への増加（98名）である（表4）。それを含めて、4月21日から6月30日までの累積発熱者数をグラフ化したのが図4である。

実際には5月12日以前は、最大非常防疫体制が始まってからの増加率よりも高かったと推察されるので、4月25日より後に感染爆発があったと考えられる。とすれば、4月25日に平壤で朝鮮人民革命軍創建90周年慶祝閱兵式があったので、これが感染爆発の引き金になったことが容易

表4 4月21日から6月30日までの累積発熱者数（4月21日から5月11日まででは推定値）（1桁は切捨）

日付（前日の18時から当日の18時まで）	累積発熱者 （単位：人）	一日当たり発熱者数 （単位：人）
2022年4月21日	29	N/A
2022年4月22日	45	16
2022年4月23日	71	26
2022年4月24日	111	40
2022年4月25日	173	62
2022年4月26日	271	98
2022年4月27日	424	153
2022年4月28日	663	239
2022年4月29日	1,038	375
2022年4月30日	1,624	586
2022年5月1日	2,542	918
2022年5月2日	3,977	1,435
2022年5月3日	6,224	2,247
2022年5月4日	9,739	3,515
2022年5月5日	15,239	5,500
2022年5月6日	23,845	8,606
2022年5月7日	37,311	13,466
2022年5月8日	58,383	21,072
2022年5月9日	91,354	32,971
2022年5月10日	142,947	51,593
2022年5月11日	223,677	80,730
2022年5月12日	350,000	126,323
2022年5月13日	524,440	174,440
2022年5月14日	820,620	296,180
2022年5月15日	1,213,550	392,930
2022年5月16日	1,483,060	269,510
2022年5月17日	1,715,950	232,890
2022年5月18日	1,978,230	262,280
2022年5月19日	2,241,610	263,380
2022年5月20日	2,460,640	219,030
2022年5月21日	2,646,730	186,090
2022年5月22日	2,814,380	167,650
2022年5月23日	2,948,900	134,520
2022年5月24日	3,064,880	115,980
2022年5月25日	3,170,380	105,500

2022年5月26日	3,270,850	100,470
2022年5月27日	3,359,380	88,530
2022年5月28日	3,448,880	89,500
2022年5月29日	3,549,590	100,710
2022年5月30日	3,645,620	96,030
2022年5月31日	3,738,810	93,190
2022年6月1日	3,835,420	96,610
2022年6月2日	3,917,580	82,160
2022年6月3日	3,996,690	79,110
2022年6月4日	4,070,480	73,790
2022年6月5日	4,137,160	66,680
2022年6月6日	4,198,890	61,730
2022年6月7日	4,253,510	54,620
2022年6月8日	4,304,380	50,870
2022年6月9日	4,349,920	45,540
2022年6月10日	4,392,730	42,810
2022年6月11日	4,432,800	40,070
2022年6月12日	4,469,520	36,720
2022年6月13日	4,502,330	32,810
2022年6月14日	4,532,240	29,910
2022年6月15日	4,558,260	26,020
2022年6月16日	4,581,420	23,160
2022年6月17日	4,601,790	20,370
2022年6月18日	4,621,110	19,320
2022年6月19日	4,639,930	18,820
2022年6月20日	4,657,190	17,260
2022年6月21日	4,672,450	15,260
2022年6月22日	4,685,560	13,110
2022年6月23日	4,696,580	11,020
2022年6月24日	4,706,190	9,610
2022年6月25日	4,715,120	8,930
2022年6月26日	4,722,430	7,310
2022年6月27日	4,729,140	6,710
2022年6月28日	4,735,120	5,980
2022年6月29日	4,739,860	4,740
2022年6月30日	4,744,430	4,570

（出典：『労働新聞』）

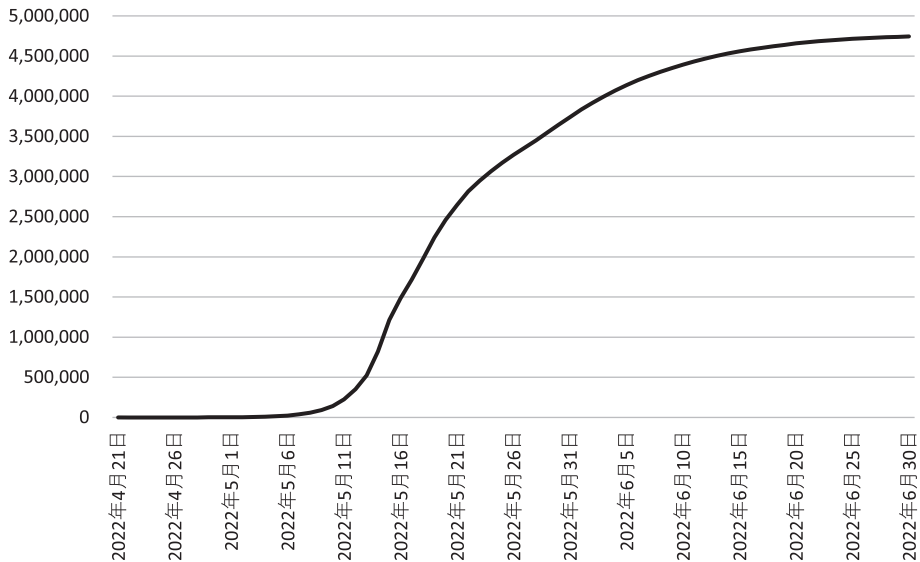


図4 累積発熱者数（4月21日から5月11日までは推定値）（1桁は切捨）
（出典：『労働新聞』）

に推察される（『労働新聞』2022年4月26日）。潜伏期間もあるので、4月末から謎の熱病が全国範囲で爆発的に伝播拡大したという北朝鮮の発表は不自然ではない。その頃には異常を感じるほどの発熱者が発生していたのであろう。なお、先ほどの逆算では、4月30日の1日当たり発熱者数は586名であった（表4）。

しかし、国家緊急防疫司令部が発表する死亡者数は明らかに異常である。5月12日に累積死亡者数が6名と発表されてから6月30日までの累積死亡者数は73名であるが、初めて発表されてから2日後の5月14日には、その半分以上である42名に達している。その後の死亡者数は急減していった（表5）。この死亡者数の急減は不自然であり、実際に死亡者数が減少したのではなく、死亡者を数える基準が変更されたのであろう。ただし、いつ、どのように変更されたのかは分からない。5月12日には死亡者数とその中のBA.2感染死亡者数が発表されたので、そこで死亡者数の定義が定められたが、現場で徹底されるのに1週間以上かかったのかもしれないし、その後に定義が変更されたのかもしれない。5月14日に開催された党中央委員会政治局協議会で、薬物の過剰摂取などの過失によって人名被害があったと報告

されたので、その時に定義を変更した可能性もある（『労働新聞』2022年5月14日）。感染者数ではなく発熱者数を発表しているのは、PCR検査が追いつかなくて感染者数が分からないためであるとしたり、当然ながら新型コロナウイルス感染症による死亡者数は国家緊急防疫司令部でも把握できないはずである。もしかしたら、死亡者がほとんどいなくなったのは、PCR検査ができなくなったために、新型コロナウイルス感染症によって死亡したと確定できなくなったためかもしれない。

死亡者数が急減したのは基準変更が原因だとしても、発熱者数は減っており、朝鮮労働党も新型コロナウイルスの撲滅を目標としているので、北朝鮮での新型コロナウイルスの感染爆発は既存の新型コロナウイルス対策の枠組みを大きく変えるものとはならなかった。相変わらず、ゼロコロナを目標とし、国境を越えた人的往来や貿易の制限は続くであろう。もちろんこのゼロコロナがいつまで続くのかは分からない。ただし、対外経済に依存しない経済体制を構築することは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックがなくても、制裁対策として朝鮮労働党の目標になっていたもので、いずれにせよ北朝鮮は貿易を減少する方向に動いていたであろう。

表5 5月13日から6月30日までの累積死者数

日付（前日の18時から当日の18時まで）	1日当たり死者数（単位：人）	累積死者数（単位：人）
2022年5月12日	N/A	6（BA.2感染死者1人）
2022年5月13日	21	27
2022年5月14日	15	42
2022年5月15日	8	50
2022年5月16日	6	56
2022年5月17日	6	62
2022年5月18日	1	63
2022年5月19日	2	65
2022年5月20日	1	66
2022年5月21日	1	67
2022年5月22日	1	68
2022年5月23日	0	68
2022年5月24日	0	68
2022年5月25日	0	68
2022年5月26日	1	69
2022年5月27日	0	69
2022年5月28日	0	69
2022年5月29日	1	70
2022年5月30日	0	70
2022年5月31日	0	70
2022年6月1日	0	70
2022年6月2日	0	70
2022年6月3日	1	71
2022年6月4日	0	71
2022年6月5日	0	71
2022年6月6日	0	71
2022年6月7日	0	71
2022年6月8日	0	71
2022年6月9日	0	71
2022年6月10日	0	71
2022年6月11日	1	72
2022年6月12日	0	72
2022年6月13日	0	72
2022年6月14日	0	72
2022年6月15日	1	73

2022年6月16日	0	73
2022年6月17日	0	73
2022年6月18日	0	73
2022年6月19日	0	73
2022年6月20日	0	73
2022年6月21日	0	73
2022年6月22日	0	73
2022年6月23日	0	73
2022年6月24日	0	73
2022年6月25日	0	73
2022年6月26日	0	73
2022年6月27日	0	73
2022年6月28日	0	73
2022年6月29日	0	73
2022年6月30日	0	73

（出典：『労働新聞』）

まとめ

新型コロナウイルス対策として、北朝鮮では厳格な国境封鎖を実施したことで貿易に大きな影響があった。北朝鮮の貿易の大半を占める中国との貿易も、その次に多いロシアとの貿易も激減した。両国との貿易は、多くが北朝鮮の輸入が占めているので、北朝鮮が物資不足に陥ったことは容易に想像できる。

しかし、もともと貿易依存度を下げることは、制裁対策として既定路線であった。新型コロナウイルス対策による国境封鎖が北朝鮮の貿易制限に拍車をかけたことは間違いないだろうが、たとえ新型コロナウイルス対策がなかったとしても、北朝鮮では中国やロシアとの貿易を制限したであろう。

北朝鮮の新型コロナウイルス対策は、成功と評価され続けてきた。2020年1月以来、2年3ヶ月にわたって、1人の感染者も報告されていなかった。検査数は少なかったが、PCR検査も続けられてきた。そのために2022年1月頃になると地方間の移動も多くなるなど、規制に緩みが見られてきた。そこに新型コロナウイルスが入ってきたので、4月末から感染爆発が生じたと考えられる。

しかし、5月15日をピークに発熱者数は減少していった。そのために、感染爆発があったとはいえ、北朝鮮の新型コロナウイルス対策に大きな変化はなかった。朝鮮労働党は、相変わらず新型コロナウイルスの撲滅を方針とするゼロコロナを維持している。

これは新型コロナウイルス対策によって、貿易が減少しても経済活動を維持できることが分かって、自己完結型(自力更生)の経済システムである「社会主義自立的民族経済建設路線」を実現する自信をさらに深めたことも一因であろう。これからの北朝鮮の経済政策は、貿易など対外経済にあまり依存しない自己完結型のものになっていくと考えられよう。

しかし、貿易が減少することと対外関係が悪化することは結び付かない。中国やロシアとの貿易が大幅に減少しても、中国やロシアとの政治的な関係はむしろ友好的になっている。これは貿易と対外関係には、直接的な相関関係がないことを示している。北朝鮮は自己完結型の経済政策を推し進めていこうが、アメリカとの対立が深まるにつれ、同じくアメリカと対立する国々との友好関係を発展させることに重点を置いた対外政策を展開していくと考えられる。中国やロシアが北朝鮮に対する国連安保理制裁決議案に対して拒否権を行使したり、北朝鮮が国連総会で対ロシア非難決議に反対したり、ルガンスクやドネツクを国家承認したりするのは、社会主義自立的民族経済建設を進める北朝鮮の対外政策を示しているといえよう。

〈参考文献〉

(新聞・報道)

『朝鮮中央通信』

『日本経済新聞』

『民主朝鮮』

『労働新聞』

(日本語文献)

文正淑 2020. 「朝鮮民主主義人民共和国における【COVID-19】を防ぐための防疫事業」『*Erina Report Plus*』No.156 (October), pp. 42-45.

朝鮮新報平壤支局 2020. 「“感染の事例なし” / 新型コロナウイルス、朝鮮で緊急対策」『朝鮮新報』(イ

ンターネット版)、2月17日、(<https://www.chosonsinbo.com/jp/2020/02/17suk-25/>)、2022年7月19日アクセス。

(朝鮮語文献)

안소영 [アンソヨン] 2020. 「WHO “북한 코로나 검사 2천 7백여명 전원 ‘음성’…진단키트 2만 5천개 추가 반입」, *Voice of America*, 28 August, (<https://www.voakorea.com/coronavirus/who-pyongyang-corona>), Accessed on 26 July 2022.

(英語文献)

Ahn, Soyoun 2021. “N. Korea Rejects COVID Vaccines, Saying Hard-hit Nations Have Greater Need,” *Voice of America*, 1 September, (https://www.voanews.com/a/covid-19-pandemic_n-korea-rejects-covid-vaccines-saying-hard-hit-nations-have-greater-need/6210242.html), Accessed on 26 July 2022.

Bloomberg and Associated Press 2020. “Coronavirus: panic buying of food staples in Pyongyang, as North Korea insists it has no cases,” *South China Morning Post*, 24 April, (<https://www.scmp.com/news/asia/east-asia/article/3081322/coronavirus-panic-buying-food-staples-pyongyang-north-korea>), Accessed on 26 July 2022.

Global Trade Atlas 2022. Columbia: Global Trade Information Services, 2022年7月20日、ジェットロ埼玉ビジネスデータベースコーナーにてアクセス。

Kim, Jeongmin 2020a. “North Korea has now tested 922 people for COVID-19: World Health Organization,” *NK News*, 30 June, (<https://www.nknews.org/2020/06/north-korea-tested-922-people-so-far-for-covid-19-all-tested-negative-who/>), Accessed on 29 November 2020.

Kim, Jeongmin 2020b. “North Korea tested more than 2,700 people for COVID-19 — all results ‘negative’,” *NK News*, 27 August, (<https://www.nknews.org/2020/08/north-korea-tested-more-than-2700-people-for-covid-19-all-results-negative/>), Accessed on 29 November 2020.

Kim, Jeongmin 2020c. “North Korea tested 3,374 people for COVID-19 — all results negative, WHO says,” *NK News*, 30 September, (<https://www.nknews.org/2020/09/north-korea-tested-3374-people-for-covid-19-all-results-negative-who-says/>), Accessed on 29 November 2020.

Ko, Jun-tae 2020. “UNICEF to spend \$22.7 million on North Korean aid in 2021,” *The Korea Herald*, 20 November, (<http://www.koreaherald.com/view.php?ud=20201120000544>), Accessed on 26 July 2022.

Seo, Yoonjung 2020. “North Korea has more than 500 people in quarantine – but no confirmed cases, WHO

- says," *CNN*, 8 April, (https://edition.cnn.com/world/live-news/coronavirus-pandemic-04-09-20/h_2da797e1f5d76e1f7c83901cd7deb03b), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020a. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 18 September, pp.1-8, (<https://cdn.who.int/media/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/weekly-situation-report-week-37.pdf>), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020b. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 16 October, pp.1-8, (<https://www.who.int/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/weekly-situation-report-week-41.pdf>), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020c. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 23 October, pp.1-8, (<https://www.who.int/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/weekly-situation-report-week-42.pdf>), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020d. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 30 October, pp.1-8, (<https://www.who.int/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/weekly-situation-report-week-43-1.pdf>), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020e. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 6 November, pp.1-8, (<https://www.who.int/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/weekly-situation-report-week-44.pdf>), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020f. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 13 November, pp.1-8, (<https://www.who.int/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/weekly-situation-report-week-45.pdf>), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2020g. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 20 November, pp.1-8, (<https://www.who.int/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/weekly-situation-report-week-46.pdf>), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2021a. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 8 January, pp.1-8, (https://www.who.int/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/weekly-situation-report_week-53.pdf), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2021b. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 14 May, pp.1-10, (<https://cdn.who.int/media/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/searo-weekly-situation-report-18-2021.pdf>), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2021c. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 31 December, pp.1-9, (<https://cdn.who.int/media/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/searo-weekly-situation-report-1-2022.pdf>), Accessed on 26 July 2022.
- World Health Organization Regional office for South-East Asia 2022a. "COVID-19 WEEKLY SITUATION REPORT," 8 April, pp.1-9, (<https://cdn.who.int/media/docs/default-source/searo/whe/coronavirus19/sear-weekly-reports/searo-weekly-situation-report-13-2022.pdf>), Accessed on 26 July 2022.
- (ロシア語文献)
- ПОСОЛЬСТВО РОССИИ В КНДР 2020a. "О приостановлении железнодорожного и авиасообщения между КНДР и Китаем," *Новости Посольства*, 31 ЯНВАРЯ, (https://dprk.mid.ru/ru/embassy/novosti_posolstva/o_priostanovlenii_zheleznodorozhnogo_i_aviasoobshcheniya_mezhdu_kndr_i_kitaem/), Дата обращения 25.07.2022.
- ПОСОЛЬСТВО РОССИИ В КНДР 2020b. "О новых карантинных мерах в отношении иностранных граждан в КНДР," *Новости Посольства*, 01 ФЕВРАЛЯ, (https://dprk.mid.ru/ru/embassy/novosti_posolstva/o_novykh_karantinnykh_merakh_v_otnoshenii_inostrannykh_grazhdan_v_kndr/), Дата обращения 25.07.2022.
- ПОСОЛЬСТВО РОССИИ В КНДР 2020c. "О дополнительных карантинных мерах в отношении иностранных граждан в КНДР," *Новости Посольства*, 05 ФЕВРАЛЯ, (https://dprk.mid.ru/ru/embassy/novosti_posolstva/o_dopolnitelnykh_karantinnykh_merakh_v_otnoshenii_inostrannykh_grazhdan_v_kndr/), Дата обращения 25.07.2022.
- ПОСОЛЬСТВО РОССИИ В КНДР 2020d. "МИД КНДР уполномочен сообщить," *Новости Посольства*, 28 ЯНВАРЯ, (https://dprk.mid.ru/ru/embassy/novosti_posolstva/20200128-1), Дата обращения 25.07.2022.
- 本研究は科研費（19H00583、20H01470）の助成を受けたものである。